

令和4年度沖縄県国民健康保険団体連合会事業実績報告書

I 一般状況

1 会員等の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
会 員 数		43	保険者	43	保険者	0	保険者
世 帯 数		※ 233,929	世帯	※ 236,873	世帯	△2,944	世帯
国 保 険 者 保 数	一 般	※ 378,425	人	※ 389,606	人	△11,181	人
	退職者	※ 0	人	※ 0	人	0	人
	合 計	※ 378,425	人	※ 389,606	人	△11,181	人
後期被保険者数		※ 151,295	人	※ 145,247	人	6,048	人

(※の数値は、年度末3月31日現在の概数／沖縄県保健医療部国民健康保険課提供)

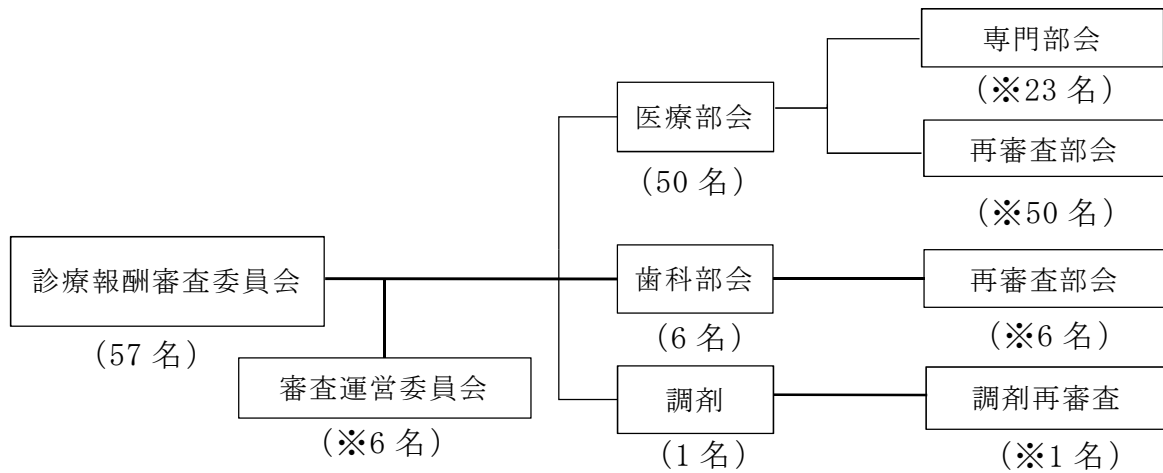
2 役員の状況(令和5年3月31日／理事定数：14名、監事定数：3名)

区 分	理事長	副理 事長	常務 理事	理 事	計	監 事	合 計
現 数	1	1	1	9	12	3	15

3 事務局の機構及び職員状況(令和5年3月31日／定数53名)

区 分	係 名	職員	専門員	介護 サービス 調査 相談員	臨時 職員	合計
事 務 局 長		1				1
事 務 局 次 長		2				2
総 務 課	総務係、会計係	8			4	12
企 画 電 算 課	企画係、広域電算係	8	2		7	17
保 険 者 支 援 課	事業係、保健事業係	8	5		10	23
審 査 課	審査一係、審査二係	13	4		26	43
業 務 管 理 課	業務係、管理係	8	6		27	41
介 護 福 祉 課	高齢介護係、障害福祉係	5	3	2	6	16
6 課	12 係	53	20	2	80	155

4 診療報酬審査委員会 (57名)

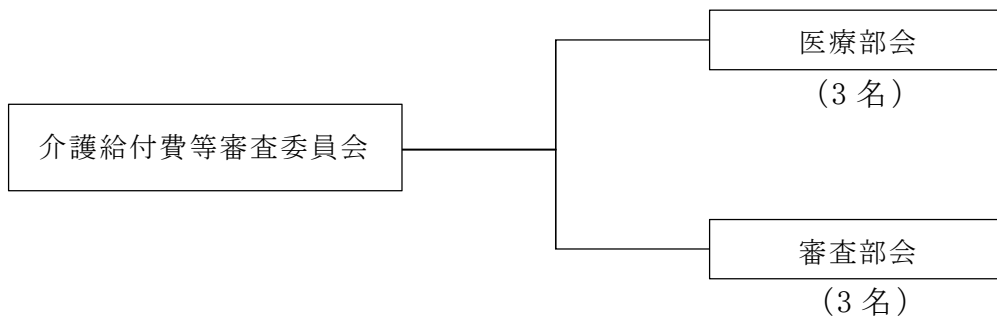


※ 審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である

5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術にかかる療養費（あはき療養費）審査委員会 (3名)

7 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

令和4年度の事業については、通常総会において議決された事業計画に基づき、次のとおり実施した。

1 本会運営に関する事業

(1) 通常総会の開催状況

開催年月日	提出案件	
令和4年7月15日 (第1回)	専決報告事項	令和3年度歳入歳出補正予算 令和4年度歳入歳出補正予算
	議決事項	令和3年度事業実績の認定 令和3年度歳入歳出決算の認定 令和4年度歳入歳出補正予算 国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援に関する決議 役員の補充選任
令和5年2月16日 (第2回)	専決報告事項	令和4年度歳入歳出補正予算
	議決事項	規則、規程の一部改正等 令和4年度歳入歳出補正予算 令和5年度事業計画 令和5年度財産の処分 令和5年度歳入歳出予算 役員の選任

(2) 理事会の開催状況

開催年月日	提出案件	
令和4年7月5日 (第1回)	専決報告事項	令和3年度歳入歳出補正予算 令和4年度歳入歳出補正予算 規則、規程の一部改正
	議決事項	令和3年度事業実績の認定 令和3年度歳入歳出決算の認定 令和4年度歳入歳出補正予算 国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援に関する決議 役員の補充選任 国保連合会表彰 令和4年度第1回通常総会の招集

開催年月日	提出案件	
令和4年7月21日 (第2回)	議決事項	副理事長の選任 ※書面表決
令和5年2月3日 (第3回)	専決報告事項	令和4年度歳入歳出補正予算 規則、規程の一部改正
	議決事項	規則、規程の一部改正等 令和4年度歳入歳出補正予算 令和5年度事業計画 令和5年度財産の処分 令和5年度歳入歳出予算 役員の選任 令和4年度第2回通常総会の招集
	協議事項	新会館建築について

(3) 監事会の開催状況

開催年月日	提出案件
令和4年6月28日	令和3年度決算監査
令和4年8月26日	令和4年度第1・四半期出納監査
令和4年11月25日	令和4年度第2・四半期出納監査
令和5年2月24日	令和4年度第3・四半期出納監査

(4) 国保事業推進幹事会の開催状況

開催年月日	内容
令和4年6月24日 (第1回)	第1回理事会に提案する議案の審議 (令和3年度事業実績の認定、令和3年度歳入歳出決算の認定等)
令和4年11月2日 (第2回)	令和5年度事業基本方針(案)、令和5年度予算編成方針(案) について
令和5年1月20日 (第3回)	第3回理事会に提案する議案の審議 (令和5年度事業計画の承認、令和5年度歳入歳出予算の承認等)

(5) 独立監査人（公認会計士）による監査の実施状況

開催年月日	内容
令和4年6月13日～15日	令和3年度決算監査
令和4年12月12日～14日	令和4年度期中監査

(6) 部内監査の実施状況

実施年月日	内	容
令和4年 4月11日(第 1回)	令和3年度	令和4年 2月分出納監査
令和4年 5月11日(第 2回)	令和3年度	令和4年 3月分出納監査
令和4年 6月 8日(第 3回)	令和3年度	総合監査
〃	令和3年度	令和4年 4月・5月分出納監査
令和4年 7月 7日(第 4回)	令和4年度	令和4年 4月・5月分出納監査
令和4年 8月 8日(第 5回)	令和4年度	令和4年 6月分出納監査
令和4年 9月 8日(第 6回)	令和4年度	令和4年 7月分出納監査
令和4年10月11日(第 7回)	令和4年度	令和4年 8月分出納監査
令和4年11月 8日(第 8回)	令和4年度	令和4年 9月分出納監査
令和4年12月15日(第 9回)	令和4年度	上半期総合監査
〃	令和4年度	令和4年10月分出納監査
令和5年 1月12日(第10回)	令和4年度	令和4年11月分出納監査
令和5年 2月 8日(第11回)	令和4年度	令和4年12月分出納監査
令和5年 3月13日(第12回)	令和4年度	令和5年 1月分出納監査

2 国保制度改善強化推進事業

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

ア 主 催

全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、
全国町村会、全国町村議会議長会、全国国民健康保険組合協会、
国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会

イ 日 時 令和4年 11月 18日 午後1時00分

ウ 場 所 東京都 砂防会館（別館1階シェーンバッハ・サボー）

エ 参加者 全国の市町村長など関係者約300名（沖縄県参加者：5名）

※新型コロナウイルス感染防止のため参加者の制限あり

オ 宣言・決議

大会では、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、医療保険制度一本化の早期実現、国保の財政基盤強化のための公費投入、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能の堅持など、11項目の決議を満場一致で採択した。

<大会決議>

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実を図ること。
- 一、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後も堅持し、見直しを行わないこと。

- 一、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国保制度の運営の安定を図るとともに、医療・保健・介護の人材及び公立病院等の医療提供体制を確保するため、地方自治体及び国保連合会に対して十分な支援措置を講じること。
- 一、子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の全廃及び子どもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。
- 一、生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと。
- 一、国保総合システムは、医療分野におけるDX推進の柱であり、次期更改や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を確実に講じること。
- 一、国保連合会が地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たせるよう、必要な措置を講じること。
- 一、国民の健康保持・増進及び医療費適正化に向けKDBシステムの更なる活用を進めるため、制度的役割の拡充を図るとともにシステム更改等に係る財政措置を講じること。
- 一、オンライン資格確認等システムの普及やデータヘルス改革の推進に当たっては、国の責任において財政支援の充実をはじめ必要な措置を講じること。
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、国会（衆参議院）、政党及び政府関係者への代表陳情を展開した。

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢や実務的な情報を提供する目的で、各種会議及び研修会等を開催した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催

ア 市町村国保主管課職員研修（派遣）

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
※中止 新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料提供のみ	厚生労働省 中央合同庁舎（講堂）	（対象者） 国保担当課長又は相当職の者で、概ね1年以内に当該職に就任した者 （概要） 国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町村職員を派遣。	一名

イ 国保担当新任職員研修会（県国保課と共催）

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和4年 6月2日	Web研修	（対象者） 国保担当職員（在籍1年以内） （概要） 市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的に開催した。 講演「国民健康保険制度の概要及び沖縄県国民健康保険の共同運営について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 班長 山本 英幸 氏 国保財政運営班 班長 石原 真裕 氏 高齢者医療班 班長 名嘉山 尚子 氏 講演「国保実務（資格・給付・保険税賦課徴収）について」 伊江村 住民課 主査 大城 勇樹 氏 講演「国保連合会の概要について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 保険者支援課 事業係 主査 渡慶次 章雄 講演「国民健康保険の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 保険者支援課 保健事業係 主査 金城 由美子	84名

ウ 第三者行為求償事務担当者研修会

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和4年 8月26日	沖縄県立博物館・美術館（Web併用）	<p>（対象者） 市町村（国保・介護）及び後期高齢者医療の担当者（管理職級、職員、嘱託員）</p> <p>（概要） 第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強化を図り医療及び介護給付の適正化に寄与することを目的に開催した。</p> <p>講演「第三者行為求償事務の概要と県内市町村の取組状況」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 主査 長浜 麻紀子 氏</p> <p>講演「第三者行為の基礎知識と徴収率の向上に向けて」 第三者行為求償事務アドバイザー 高田橋 厚男 氏</p>	94名

エ 国保税(料)徴収・収納対策管理監督者及び実務担当者研修会（県国保課と共催）

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和4年 9月2日	沖縄県立博物館・美術館（Web併用）	<p>（対象者） 市町村国保税(料)徴収担当職員（嘱託徴収員等含む）</p> <p>（概要） 市町村の国保税(料)収納率向上と徴収担当者の資質向上を図ることを目的に開催した。</p> <p>講演「国保税収納率向上に関する取組みについて」 日澤邦幸徴収実務研究舎 代表 和久 州 氏</p>	49名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加並びに助成金の交付

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	会議等出席旅費助成
北部	12	書面開催	①運営費 ②保険税(料)納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業 ④沖縄県国保制度施行50周年記念事業	①九州都市国保研究協議会 ②九州町村(組合)国保事務担当者研修会 ※Web開催又は中止のため助成なし
中部	10	書面開催		
南部	14	書面開催		
宮古	2	書面開催		
八重山	3	4月22日		
都市	11	4月22日		

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加

開催日	開催地	会議及び研修会の名称	備考
令和4年 5月20日	大分県	第74回九州都市国保研究協議会運営委員会 ※テレビ会議	参加者 16名 (那覇市1名)
令和4年 5月上旬～ 中旬	—	第74回九州都市国保研究協議会(本大会) ※書面開催	参加者一名 (沖縄県一名)
令和5年 1月16日	宮崎県	第75回九州都市国保研究協議会運営委員会 ※テレビ会議	参加者 20名 (那覇市3名)
※中止 新型コロナウイルス感 染拡大防止 のため	鹿児島県	九州地方町村(組合)国保事務担当職員研修会	参加者一名 (沖縄県一名)
令和5年 2月28日	東京都	全国国保運営協議会会長等連絡協議会 ※テレビ会議	参加者 40名 (沖縄県2名) 沖縄県国保運営 協議会 会長 瀬口 浩一氏 竹富町国保運営 協議会 委員 竹盛 由紀子氏

4 保険者支援・共同事業

保険者の医療費適正化事業、広域的な事業及び小規模保険者等への支援事業を実施した。

(1) 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国民健康保険制度の趣旨を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

ア 広報委員会の開催

開催月日	概 要
令和4年 5月24日 (第1回)	<ol style="list-style-type: none"> 1 国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度国民健康保険広報共同事業実施計画について (2) 国保事業50周年記念事業の実施状況について (3) 特定健診受診勧奨牛乳パッケージ広告の実施について 3 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特定健診受診勧奨牛乳パッケージ広告の実施について (2) 国保広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (3) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇の制作方針（案）について
7月22日 (第2回)	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特定健診受診勧奨牛乳パッケージ広告について (2) 50周年事業の実施状況について 2 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇制作・放送等委託業者選定について (2) 特定健診・特定保健指導YouTube広告未放送について (3) がんじゅうタイム放送日程等について (4) 令和5年度の事業計画策定方針について
11月2日 (第3回)	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇の制作報告 (2) 50周年事業の完了報告について 2 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポットCM「被保険者証更新」篇の放送について (2) 令和5年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について
令和5年 1月20日 (第4回)	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和5年度用「被保険者証更新」篇スポットCM等について (2) 特定健診受診勧奨牛乳パック広告の実施について 2 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和5年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について (2) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇の再放送及び口座振替促進キャンペーンの実施について (3) テレビ3分間番組「がんじゅうタイム」の上半期（4月～9月）放送内容について

事業内容	実 施 状 況
テレビ・ラジオ CM 放送	<p>【ラジオ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月 1日×3回×12日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 108回 1日×1回×12日×2局（FM宮古・FM石垣） 24回 計132回 <p>◎新型コロナ対策（15秒スポット）篇</p> <p>【テレビ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月 3局（RBC、OTV、QAB）で 40回 計40回
You Tube 広告	<p>◎国保税(料)納付促進（15秒スポット）～ゆいまーる篇・口振促進篇～</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月～5月、11月、令和5年3月 放送回数：652,527回 <p>◎特定健診・保健指導受診勧奨（15秒スポット）～川田広樹篇～</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月～7月、10月～11月 放送回数：526,457回

ウ ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概 要
令和5年1月	被保険者証更新案内	CMと連動したポスター3,750部を作成し、県内国保保険者、保険医療機関(薬局)に配付

エ 牛乳パッケージへの広告掲載

実施月	広報内容	概 要
令和4年5月、11月	特定健診・保健指導受診勧奨	<p>沖縄森永乳業「酪農牛乳」 82万本</p> <p>沖縄明治乳業「無脂肪」 10万本</p>

オ 沖縄県国保事業50周年記念事業の実施

実施月	内容	概 要
令和4年5月～令和5年3月	沖縄県の国保制度施行50年を迎え、年度を通して様々な企画を実施した。	<p>◎テレビ、ラジオ、卓上のぼりを活用した50周年のPR</p> <p>◎沖縄県国保の歴史年表の作成</p> <p>◎国保のしくみ等について若年層に向けた企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おでかけがんじゅうタイム-学校篇-の実施 実施校：那覇市立松城中学校 参加数約180名 ・「まんがでがんじゅうタイム」の小中学校配付 ・県内新聞副読紙への掲載

カ 国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	210部×月3回×12ヶ月	国保関係者等
令和3年度版国民健康保険の実態	46部(冊子+CD-ROM)	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	200部	国保関係者等

(2) 第三者行為求償事務処理事業（昭和 59 年 4 月開始）

第三者行為(交通事故等)によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第 64 条第 1 項、高齢者の医療の確保に関する法律第 58 条第 1 項及び介護保険法第 21 条第 1 項に基づく損害賠償請求事務(自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求)を実施した。

ア 処理状況

制度		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
国民健康保険	請求件数	170 件	180 件	△ 10 件	94.44%
	損害賠償請求額 ※ア	72,926,817 円	85,698,865 円	△12,772,048 円	85.10%
	収納額 ※イ	61,779,274 円	62,029,657 円	△250,383 円	99.60%
後期高齢者医療	請求件数	104 件	80 件	24 件	130.00%
	損害賠償請求額 ※ア	172,011,563 円	156,372,033 円	15,639,530 円	110.00%
	収納額 ※イ	88,335,446 円	150,028,056 円	△61,692,610 円	58.88%
介護保険	請求件数	13 件	10 件	3 件	130.00%
	損害賠償請求額 ※ア	13,419,028 円	10,272,580 円	3,146,448 円	130.63%
	収納額 ※イ	6,941,160 円	7,886,528 円	△945,368 円	88.01%
合計	請求件数	287 件	270 件	17 件	106.30%
	損害賠償請求額 ※ア	258,357,408 円	252,343,478 円	6,013,930 円	102.38%
	収納額 ※イ	157,055,880 円	219,944,241 円	△62,888,361 円	71.41%

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

(3) レセプト点検事務共同事業（平成 9 年 4 月開始）

保険者等における医療費の適正化を支援するため、レセプト（二次）点検担当者の確保が困難な保険者等から委託を受けて、コンピューターによるシステムチェック及び医療事務の資格を持った点検員による二次点検を実施した。

ア 事業の範囲

- ① レセプトの縦覧・横覧点検
- ② 医療・介護の突合点検
- ③ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出
- ④ 結核・精神レセプトの抽出
- ⑤ その他レセプト点検事務に必要な事項

イ 委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	23 保険者（医科・歯科・調剤） 1 保険者（歯科）
後期高齢者医療	34 市町村（医科・歯科・調剤） 7 市町村（歯科）

ウ 処理状況

委託区分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比	
国民健康保険	点検件数	525,483 件	512,925 件	12,558 件	102.45%	
	過誤調整	申出件数	210 件	151 件	59 件	139.07%
		調整点数	1,198,720 点	1,100,879 点	97,841 点	108.89%
	再審査	申出件数	7,946 件	7,341 件	605 件	108.24%
		調整件数	5,095 件	4,847 件	248 件	105.12%
		調整点数	1,680,502 点	1,880,087 点	△199,585 点	89.38%
後期高齢者医療	点検件数	3,011,864 件	2,707,637 件	304,227 件	111.24%	
	再審査	申出件数	37,728 件	37,048 件	680 件	101.84%
		調整件数	23,872 件	22,533 件	1,339 件	105.94%
		調整点数	7,332,598 点	9,684,794 点	△2,352,196 点	75.71%
合計	点検件数	3,537,347 件	3,220,562 件	316,785 件	109.84%	
	再審査	申出件数	45,674 件	44,389 件	1,285 件	102.89%
		調整件数	28,967 件	27,380 件	1,587 件	105.80%
		調整点数	9,013,100 点	11,564,881 点	△2,551,781 点	77.94%

* 後期高齢者医療は再審査のみ

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備考
国民健康保険事業年報 (速報版) データ	令和 4 年 12 月	保険者サイボウズのファイル管理に掲載

5 保健事業に関する事業

市町村保健事業の支援及び保健師等の資質向上を目的とした各種事業を実施した。

(1) 特定健診等費用決済業務等の実施

ア 費用決済（健康診査費請求支払）状況

		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
特定健康診査	確定件数	83,523 件	80,141 件	3,382 件	104.22%
	確定金額	633,968,004 円	607,602,024 円	25,494,478 円	104.34%
特定健診情報提供分※	確定件数	1,634 件	1,887 件	△ 253 件	86.59%
	確定金額	5,032,720 円	5,811,960 円	△ 779,240 円	86.59%
後期高齢者健康診査	確定件数	39,142 件	34,668 件	4,474 件	112.91%
	確定金額	301,781,539 円	267,059,939 円	34,721,600 円	113.00%
40歳未満健康診査	確定件数	11,519 件	10,643 件	876 件	108.23%
	確定金額	82,886,012 円	76,492,509 円	6,393,503 円	108.36%
合計	確定件数	135,818 件	127,339 件	8,479 件	106.66%
	確定金額	1,023,668,275 円	956,966,432 円	65,830,341 円	106.97%

※ 沖縄県保険者協議会と連携し、通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替えた分

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
特定健診	123,322 件	119,632 件	3,690 件	103.08%
特定保健指導	8,706 件	7,801 件	905 件	111.60%

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施 (PDCA サイクルに沿った保健事業)

ア KDB（国保データベース）システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、医療、介護のデータを結びつけた医療費分析や、全国同規模保険者等と比較できる情報を提供し、市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組めるよう支援した。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

市町村等が行う保健事業への助言と評価を実施した。

① 保健事業支援・評価委員会

- ・ 出席者 医療費適正化対策顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、
県職員、国保連合会

開催日	出席数	概要
令和4年5月19日	12名	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、PDCAサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。
9月15日	13名	
令和5年1月19日	13名	

② 保健師等代表者会議

- ・ 出席者 医療費適正化対策顧問、市町村保健師・栄養士、国保連合会

開催日	出席数	概要
令和4年 5月 2日	3名	保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料(保健指導教材)等を作成・提供することを目的に開催した。
5月19日	5名	
6月14日	4名	
7月26日	4名	
9月12日	4名	
11月18日	8名	
12月16日	8名	
令和5年 1月11日	8名	
1月19日	4名	
2月27日	4名	

(3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

地域住民の生活習慣病等の重症化予防等を目的として構築した、保険者と保険医療機関等間を結ぶネットワーク。同ネットワーク上で次のとおり各システムが稼働している。

ア 特定健診と病院検査情報の集約・公開

イ 「おきなわ津梁ネットワーク(主催:沖縄県医師会)」内での被保険者の服薬・検査情報の交換

ウ トライアングル事業(通院患者の検査情報を特定健診に振り替え)データの受領

エ 医療費助成事業報告データの受領

(4) 沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」への参画

「市町村」と「かかりつけ医」及び「専門医」が連携・協力し、生活習慣等に起因する疾病の治療及び保健指導が切れ目なく行えるよう、「おきなわ津梁ネットワーク」の運営に参画した。

ア 参加機関 190 機関 ※令和5年3月末時点

① 医科 131 機関、歯科 13 機関

② 薬局 33 機関、介護施設等 13 機関

イ 登録者数 65,058 人 ※令和5年3月末時点

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

ア 国保中央会開発システム

- ① KDB(国保データベース)システム
- ② 特定健診等データ管理システム

イ 独自開発システム

- ① 保険者データヘルス支援システム

市町村が PDCA サイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供される KDB システム突合データ(医療・介護・特定健診)を利活用して、自由に作表できる機能を提供。

(6) 沖縄県保険者協議会(国保、社保及び後期広域連合等の医療保険者等で構成)との連携

沖縄県保険者協議会(事務局:沖縄県)から委託を受け、県内の医療保険者等と連携し、地域における保健事業を通して沖縄県民の健康保持増進を図ることを目的とした事業を実施した。

ア 保健活動専門部会の運営 2回

イ 保険者協議会事務担当者及び保健師合同研修会

開催日	場所	テーマ	出席数
令和5年 3月10日 (第1回)	ロワジール ホテル那覇 (Web併用)	①国の情勢及び沖縄県の肥満等生活習慣病実態について ②世界腎臓デーと沖縄県の腎疾患の実態について 講師 沖縄県国民健康保険団体連合会 保健事業 支援評価委員 ①沖縄県国民健康保険団体連合会 医療費適正化対策顧問 井上 優子 氏 ②琉球大学病院血液浄化部 部長・准教授・診療教授 古波蔵 健太郎 氏	238名

ウ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

① データヘルス推進事業に係る研修

開催日	場 所	テーマ	出席数
令和4年 5月9日 (第1回)	市町村自治 会館 (Web 併用)	国の情勢および自治体職員・管理的立場として 果たすべき役割等について 講師 井上 優子氏(医療費適正化対策顧問)	83 名
令和4年 10月20日 (第2回)	ロワジール ホテル那覇 (Web 併用)	国の情勢および自治体職員・管理的立場として 果たすべき役割等について 講師 井上 優子氏(医療費適正化対策顧問)	73 名

② 重症化予防のための研修会

	場 所	テーマ	出席数
令和4年 6月1日 (第1回)	ロワジール ホテル那覇 (Web 併用)	沖縄県の重点課題「肥満」の解決へ向けた保健活 動について 講師 井上 優子氏(医療費適正化対策顧問)	377 名
令和4年 12月20日 (第2回)	ロワジール ホテル那覇 (Web 併用)	沖縄県の重点課題「肥満」の解決へ向けた保健活 動について 講師 井上 優子氏(医療費適正化対策顧問)	340 名

エ 特定健診等集合契約締結等の支援

① 令和5年度特定健診等に係る協議及び調査

内容	年月日
令和5年度特定健診受診率向上に向けた取り組み等及び特定健 診等事業実施に関する調査の実施（県内41市町村）	令和4年11月30日
令和5年度特定健康診査等集合契約単価の報告 沖縄県医師会と協議の結果、令和4年度と同額とした。	令和5年2月17日

6 診療報酬等の審査事業等（昭和 51 年 4 月開始）

毎月「約 74 万 5 千件」の診療報酬明細書（レセプト）の審査を行い、その診療報酬を保険医療機関等へ支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

また、審査委員会を開催して 8 万点以上高点数レセプトの重点審査と併せ I C T 技術を活用した「傷病名と診療行為の適応審査」、「縦覧・横覧審査」、医科と調剤の「突合審査」、「保険診療算定ルール誤り等の事務付託」を行うとともに、コンピュータチェック項目のさらなる拡充と精緻化を図った。

さらに、保険医療機関等に対しては、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求め、診療報酬の適正化と保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

(1) 国民健康保険、後期高齢者医療及び公費負担医療に関する診療報酬審査の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

- ① 8 万点以上レセプト重点審査、20 万点以上レセプト専門審査
- ② 38 万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ③ I C T 技術を活用した縦覧審査、横覧審査、突合審査及び保険診療算定ルール誤り等の事務付託

イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ① 保険医療機関等に対する文書連絡

(国民健康保険)

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
被保険者数	378,425人	389,606人	△11,181人	97.13%
レセプト 確定件数	5,048,323件	4,893,301件	155,022件	103.17%
診療報酬支払 確定額	118,967,430,671円	117,931,899,190円	1,035,531,481円	100.88%
一人当たり明細 書発生件数	13.34件	12.56件	0.78件	106.21%
一人当たり診療 報酬支払額	314,375円	302,695円	11,680円	103.86%
一件当たり診療 報酬支払額	23,566円	24,101円	△535円	97.78%

(後期高齢者医療)

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
被保険者数	151,295人	145,247人	6,048人	104.16%
レセプト 確定件数	3,892,961件	3,768,195件	124,766件	103.31%
診療報酬支払 確定額	140,262,600,549円	132,698,641,099円	7,563,959,450円	105.70%
一人当たり明細 書発生件数	25.73件	25.94件	△0.21件	99.19%
一人当たり診療 報酬支払額	927,080円	913,607円	13,473円	101.47%
一件当たり診療 報酬支払額	36,030円	35,215円	815円	102.31%

(2) 療養費（柔道整復療養費、はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費）審査支払の実施

ア 柔道整復療養費の審査支払（平成 20 年 4 月開始）

（国民健康保険）

	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
被保険者数 (42 保険者)	378,425 人	389,606 人	△11,181 人	97.13%
申請書 確定件数	69,925 件	75,571 件	△5,646 件	92.53%
療養費 支給確定額	274,693,782 円	298,017,908 円	△23,324,126 円	92.17%
一人当たり申請 書発生件数	0.18 件	0.19 件	△ 0.01 件	94.74%
一人当たり療養 費支給額	726 円	765 円	△ 39 円	94.90%
一件当たり療養 費支給額	3,928 円	3,944 円	△ 16 円	99.59%

（後期高齢者医療）

	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
被保険者数 (1 保険者)	151,295 人	145,247 人	6,048 人	104.16%
申請書 確定件数	20,102 件	21,122 件	△1,020 件	95.17%
療養費 支給確定額	111,989,286 円	122,177,185 円	△10,187,899 円	91.66%
一人当たり申請 書発生件数	0.13 件	0.15 件	△ 0.02 件	86.67%
一人当たり療養 費支給額	740 円	841 円	△ 101 円	87.99%
一件当たり療養 費支給額	5,571 円	5,784 円	△ 213 円	96.32%

イ はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費の審査支払（令和元年10月開始）
（国民健康保険）

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
被保険者数 (24保険者)	242,013人	248,970人	△6,957人	97.21%
申請書 確定件数	3,492件	3,855件	△363件	90.58%
療養費 支給確定額	59,325,868円	67,366,177円	△8,040,309円	88.06%
一人当たり申請 書発生件数	0.01件	0.02件	△0.01件	50.00%
一人当たり療養 費支給額	245円	271円	△26円	90.41%
一件当たり療養 費支給額	16,989円	17,475円	△486円	97.22%

（後期高齢者医療）

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
被保険者数 (1保険者)	151,295人	145,247人	6,048人	104.16%
申請書 確定件数	12,456件	12,719件	△263件	97.93%
療養費 支給確定額	280,414,403円	321,274,986円	△40,860,583円	87.28%
一人当たり申請 書発生件数	0.08件	0.09件	△0.01件	88.89%
一人当たり療養 費支給額	1,853円	2,212円	△359円	83.77%
一件当たり療養 費支給額	22,512円	25,259円	△2,747円	89.12%

- (3) 療養費（医療機関分、治療用装具、特別療養費、海外療養費等）審査の実施
- (4) 海外療養費不正請求対策事業（海外療養費支給申請書の再翻訳・受診確認）の実施
- (5) 審査事務共助の充実・強化（審査支援システムの活用）
- (6) 国保審査業務充実・高度化基本計画の調査研究
 - ア 審査基準の統一化の推進

7 診療報酬等の支払事業等（昭和 51 年 4 月開始）

国民皆保険制度の適正な運営を担保し県民に適切な保険給付を行うため、診療報酬等の費用決済事務を正確かつ迅速に実施した。

- (1) 国民健康保険、後期高齢者医療及び公費負担医療に関する診療報酬支払業務の実施
- (2) 出産育児一時金等の支払業務の実施(平成 21 年 10 月開始)

		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
正常分娩	件数	892 件	1,070 件	△ 178 件	83.36%
	金額	380,529,466 円	453,100,796 円	△72,571,330 円	83.98%
異常分娩	件数	954 件	1,029 件	△ 75 件	92.71%
	金額	370,966,801 円	408,393,931 円	△37,427,130 円	90.84%
合計	件数	1,846 件	2,099 件	△ 253 件	87.95%
	金額	751,496,267 円	861,494,727 円	△109,998,460 円	87.23%

※被用者保険分を除く

- (3) 風しんの追加的対策に係る費用決済業務の実施(令和元年 6 月開始)

		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
抗体検査	件数	5,305 件	7,108 件	△1,803 件	74.63%
	金額	32,795,015 円	43,074,233 円	△10,279,218 円	76.14%
予防接種	件数	1,126 件	1,544 件	△ 418 件	72.93%
	金額	11,944,470 円	15,878,660 円	△3,934,190 円	75.22%

- (4) 再審査及び過誤調整業務の実施
- (5) 資格喪失後受診レセプトの包括的合意に基づく国保保険者間調整業務の実施
- (6) 国保総合システム等の審査支払業務に関するシステムの安定稼働
- (7) オンライン資格確認に係るレセプトの振替・分割処理の実施
※令和 3 年 10 月～
- (8) 新型コロナウイルスワクチン接種費用決済業務の実施

		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
件数		739,451 件	980,919 件	△241,468 件	75.38%
支払額		1,913,031,659 円	2,272,363,533 円	△359,331,874 円	84.19%

8 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

保険者の資格確認事務、給付管理事務、医療費通知事務等の事務の合理化や経費節減を図るため、保険者に共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務の実施（昭和 59 年 10 月開始）

ア 国保電算共同処理事業

- ① 被保険者台帳異動処理関係
 - ・ 被保険者異動処理 (毎月処理)
 - ・ 被保険者索引名簿 (随時処理)
- ② レセプト資格確認処理関係
 - ・ 資格及び給付確認処理 (毎月処理)
 - ・ 長期入院一覧表 (随時処理)
 - ・ 頻回受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 重複受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 無受診世帯調書 (随時処理)
- ③ 諸資料作成処理関係
 - ・ レセプト点検調査結果リスト (随時処理)
 - ・ 医療費動向分析 (毎月処理)
- ④ 薬剤費軽減情報処理
 - ・ 薬剤費軽減情報検索機能 (毎月処理)
 - ・ 後発医薬品利用統計 (毎月処理)
- ⑤ 結核精神集計処理
 - ・ 結核精神機能 (毎月処理)
- ⑥ 診療報酬明細書及び帳票管理関係
 - ・ 保険者レセプト管理システム (平成 23 年 10 月運用開始)
 - ・ 過去帳票検索 (毎月処理)

イ 後期高齢者医療事務電算処理事業（平成 20 年 4 月開始）

- ① 被保険者台帳異動処理関係
 - ・ 被保険者異動処理 (毎月処理)
- ② レセプト資格確認処理関係受給者資格
 - ・ 給付確認結果表 (毎月処理)
 - ・ 長期入院一覧表 (随時処理)
 - ・ 頻回受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 重複受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 無受診世帯調書 (随時処理)
- ③ 諸資料作成処理関係
 - ・ 医療費動向分析 (毎月処理)
- ④ 薬剤費軽減情報処理
 - ・ 薬剤費軽減情報検索機能 (毎月処理)

- ⑤ 結核精神集計処理
 - ・ 結核精神機能 (毎月処理)
- ⑥ ハウジング業務
 - ・ 標準システム機器ハウジング (毎月処理)

(2) 特別事務の実施

ア 国保電算共同処理事業

- ① 被保険者証関係
 - ・ 被保険者証ブランク用紙作成 (23 保険者・2 月処理)
- ② 医療費通知書作成処理
 - ・ 医療費通知書 (577, 626 件・年 3 回処理)
- ③ ジェネリック差額通知書作成処理
 - ・ ジェネリック利用促進差額通知書 (15, 190 件・年 4 回処理)
- ④ データ作成業務
 - ・ 医療機関マスターファイル (2 保険者・随時処理)
 - ・ 返納金対象レセプト一覧 (1 保険者・随時処理)
 - ・ 公費連名簿ファイル (8 保険者・随時処理)
 - ・ 退職振替対象レセプト出力 (3 保険者・随時処理)

イ 後期高齢者医療事務電算処理事業 (平成 20 年 4 月開始)

- ① ジェネリック差額通知書作成処理
 - ・ ジェネリック利用促進差額通知書 (4, 092 件・年 2 回処理)

(3) 国保総合システムの管理・運用

(4) 独自開発システムの管理・運用

ア 「保険者月報報告システム」の導入 (平成 24 年 5 月開通)

- ① 国保情報 DB 3.0 共同利用型 (随時処理)
- ② 国保事業報告支援システム (随時処理)

(5) ネットワークの管理 (セキュリティ強化等)

医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築

- ① 検疫システム
 - 「セキュリティパッチの適応」、「ウイルスパターンファイルの適用」、「インターネット接続端末の遮断」
- ② 外部媒体管理システム
 - 許可されたデバイス以外の接続不可

(6) 「高額医療・高額介護合算処理」(平成 21 年 12 月開始)

- ① 令和 2 年度本算定処理 令和元年9月審査分から令和 2 年8月審査分
- ② 令和 3 年度仮算定処理 令和 2 年9月審査分から令和 3 年8月審査分

(7) 資格喪失後受診レセプトにおける保険者間調整業務（平成27年1月開始）

		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
協会けんぽ から国保へ 返還金	保険者数	27	30	△ 3	90.00%
	件数	12,623件	12,070件	553件	104.58%
	確定金額	216,266,632円	175,300,520円	40,966,112円	123.37%
国保から協 会けんぽへ 返還金	保険者数	53	40	13	132.50%
	件数	1,247件	1,141件	106件	109.29%
	確定金額	36,057,138円	41,220,450円	△5,163,312円	87.47%
国保から 国保へ 返還金	保険者数	15	12	3	125.00%
	件数	200件	141件	59件	141.84%
	確定金額	8,511,446円	7,399,559円	1,111,887円	115.03%

9 国保保険者標準事務処理事業（平成28年4月開始）

国保改革に伴う新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、国保保険者標準事務処理システム（(1)～(3)の総称）の運用システム導入等を支援した。

(1) 「国保事業費納付金システム」及び標準保険料(税)率算定事務の支援

- ア 「国保事業費納付金システム」の運用管理 随時
- イ 沖縄県による標準保険料(税)率算定事務の支援 随時
- ウ 第2回沖縄県国保運営連携会議(八汐荘・Web会議) ※仮算定について 令和4年11月
- エ 第3回沖縄県国保運営連携会議(八汐荘・Web会議) ※本算定結果について 令和5年1月

オ 保険税(料)統一に係る前提条件協議への参加

(2) 「国保情報集約システム」の運用開始による県内市町村間を異動する国保被保険者世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理

- ア 国保情報集約システムにおける資格情報の処理状況調査(随時)
- イ 国保情報集約システムにおける市町村への事業状況処理結果報告(月次)

(3) 「市町村事務処理標準システム」の導入支援

市町村事務処理標準システム・沖縄県国保共同クラウド参加市町村

稼働年月	市町村
令和4年10月	うるま市、伊江村
令和4年11月	宜野湾市
令和5年2月	石垣市、今帰仁村
令和5年3月	名護市、与那国町

10 介護保険関係事業

介護給付費審査支払業務を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。介護サービス苦情処理については、公正・中立な立場で関係機関と連携・協力を図り的確に対処した。また、沖縄県民への介護保険制度の趣旨普及等を目的に広報活動を広域的に展開した。

(1) 介護給付費審査支払業務の実施（平成12年4月開始）

ア 介護給付費等審査委員会（医療部会・審査部会）の開催

① 医療部会（毎月開催）

- ・ 委員3名（医師3名）
- ・ 処理件数 6,992件

② 審査部会（年4回開催）

- ・ 委員3名（公益代表1名・市町村代表1名・介護事業者代表1名）
- ・ 処理件数 8,800件

イ 介護給付費の審査支払

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払業務の実施（平成27年4月開始）

ア 介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払

介護給付費等の状況（介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業費合算）

	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
第1号 被保険者数	340,464人	333,299人	7,165人	102.15%
確定件数	1,860,954件	1,803,704件	57,250件	103.17%
支払確定額	107,887,909,024円	107,761,009,377円	126,899,647円	100.12%
一人当たり給付 明細書発生件数	5.47件	5.41件	0.06件	101.11%
一人当たり介護 給付費支払額	316,885円	323,316円	△6,431円	98.01%
一件当たり介護 給付費支払額	57,975円	59,744円	△1,769円	97.04%

(3) 介護サービス苦情処理業務の実施

ア 介護サービス苦情処理委員会（毎月開催）

① 委員3名（弁護士1名・学識経験者2名）

② 処理件数 57件（苦情申立件数 3件 苦情相談件数 54件）

イ 関係機関と連携・協力

(4) 介護保険事務共同処理の実施

ア 一般処理の実施

- ① 高額介護サービス費支給処理 (6 保険者・毎月処理)
- ② 償還払給付額管理処理 (6 保険者・毎月処理)

イ 特別事務の実施

- ① 介護給付費通知書作成処理 (ポストック対応版) (7 保険者・年 4 回処理)
- ② 主治医意見書作成料請求支払処理 (7 保険者・毎月処理)

ウ 年金からの保険料 (介護・国保・後期高齢者) 特別徴収に係る経由機関業務の実施

エ 高額医療・高額介護合算処理業務 (前年度分本算定) の実施

(5) 介護給付費適正化対策事業の支援

ア 研修会への参加

名 称	日 時	場 所
介護給付適正化に係る九州ブロック研修会	令和 4 年 11 月 17 日～18 日	沖縄県

イ 研修会の開催

名 称	地 区	日 時	場 所	備考
介護給付適正化事業研修会	那覇市他 8 市及び介護保険広域連合	令和 4 年 11 月 30 日	国保会館	Web 研修
	多良間村・竹富町・与那国町	令和 5 年 3 月 2 日	国保会館	Web 研修

(6) 要介護認定等情報経由業務の実施 (平成 30 年 8 月開始)

(7) 受給者台帳管理支援システム運用

(8) 介護保険広報共同事業の実施 (平成 11 年 9 月開始)

ア 介護保険広報委員会の開催

開催月日	概 要
令和 4 年 5 月 27 日 (第 1 回)	1 介護保険広報委員会委員長の互選について 2 介護保険広報委員会副委員長及び制作部会委員の指名について 3 報告事項 (1) 令和 4 年度介護保険広報共同事業実施計画について (2) 天気予報フィラー+30 秒 CM「通いの場」の再放送について 4 協議事項 (1) スポット CM「通いの場」および「認知症」の再放送について (2) 介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (3) 第 2 回介護保険広報委員会の開催日程について
10 月 14 日 (第 2 回)	1 報告事項 (1) 令和 5 年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 令和 5 年度介護保険広報共同事業実施計画 (案) について (2) 第 3 回介護保険広報委員会の開催日程について

開催月日	概	要
令和5年 1月24日 (第3回)	1 報告事項 (1) 「認知症テレビCM」の制作内容に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 令和5年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) スポットCM「認知症」の制作方針(案)について	

イ テレビ、ラジオを主体とした広報活動(介護保険制度の周知、認知症の方や介護者への支援)

事業内容	実施状況
テレビ CM放送	◎天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」+30秒CM 令和4年4月～令和5年3月 OTV(毎週月曜日 11:20～11:25の間)「ゆ〜タイム」 26回 RBC(毎週火曜日 7:00～8:00の間)「THE TIME」 26回 QAB(毎週日曜日 16:25～16:30の間)「お天気Qごろ〜」 26回 ◎スポットCM「通いの場」 令和4年7月 1日×4回×8日×3局(RBC、OTV、QAB) 96回 ◎スポットCM「認知症」の再放送 ※介護の日(11月11日)を中心に放送。 1日×4回×10日×3局(RBC、OTV、QAB) 120回 計 294回
ラジオ CM放送	◎スポットCM「通いの場」 令和4年7月 1日×3回×10日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 90回 1日×1回×10日×2局(FM宮古、FM石垣) 20回 ◎スポットCM「認知症」の再放送 ※介護の日(11月11日)を中心に放送。 1日×3回×12日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 108回 1日×1回×12日×2局(FM宮古、FM石垣) 24回 計 242回
YouTube 広告	◎スポットCM「通いの場」 令和4年7月 形態:インストリーム広告(15秒)(スキップ不可) ◎スポットCM「認知症」 令和4年11月 形態:インストリーム広告(15秒)(スキップ不可)

1.1 障害者総合支援関係事業（平成 19 年 10 月開始）

市町村が障害福祉サービスに係る給付を円滑に行うため、障害介護給付費及び障害児給付費の審査支払業務を迅速確実に実施した。

(1) 障害介護給付費審査支払業務の実施

	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
確定件数	328,129 件	311,745 件	16,384 件	105.26%
支払確定額	44,582,631,871 円	41,955,198,916 円	2,627,432,955 円	106.26%
一件当たり介護 給付費支払額	135,869 円	134,582 円	1,287 円	100.96%

(2) 障害児給付費審査支払業務の実施（平成 24 年 5 月開始）

	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
確定件数	166,680 件	148,854 件	17,826 件	111.98%
支払確定額	16,142,425,640 円	14,154,622,512 円	1,987,803,128 円	114.04%
一件当たり介護 給付費支払額	96,847 円	95,091 円	1,756 円	101.85%

(3) 障害介護給付費共同処理事業の実施

1.2 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

母性及び乳幼児の健康保持・増進を目的として市町村が実施する母子保健事業を支援するため、母子保健健康診査費用決済事務等を実施した。

(1) 健康診査費審査支払状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
妊婦健康 診査(5回)	件数	63,223 件	67,872 件	△4,649 件	93.15%
	確定額	406,456,000 円	436,105,000 円	△29,649,000 円	93.20%
妊婦健康 診査(9回)	件数	93,533 件	102,584 件	△9,051 件	91.18%
	確定額	648,670,000 円	705,968,190 円	△57,298,190 円	91.88%
HIV/風疹/ クラミジア検査	件数	13,258 件	14,092 件	△ 834 件	94.08%
	確定額	74,622,200 円	79,345,780 円	△4,723,580 円	94.05%
HTLV-I 検査	件数	13,174 件	13,992 件	△ 818 件	94.15%
	確定額	30,168,460 円	32,041,680 円	△1,873,220 円	94.15%
産婦健診	件数	21,917 件	20,376 件	1,541 件	107.56%
	確定額	109,585,000 円	101,880,000 円	7,705,000 円	107.56%
3歳児精査	件数	1,235 件	921 件	314 件	134.09%
	確定額	2,230,260 円	1,695,106 円	535,154 円	131.57%
1歳6ヶ月 児精査	件数	397 件	417 件	△ 20 件	95.20%
	確定額	683,102 円	727,338 円	△44,236 円	93.92%
乳児精査	件数	1,835 件	1,679 件	156 件	109.29%
	確定額	3,048,622 円	2,926,588 円	122,034 円	104.17%
合計	件数	208,572 件	221,933 件	△13,361 件	93.98%
	確定額	1,275,463,644 円	1,360,689,682 円	△85,226,038 円	93.74%

(2) 市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別）

※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

1 3 医療費助成事業

子育て支援や市町村が行う受給者への支払事務の簡素化を図るため、自動償還方式又は現物給付方式にて支援した。

(1) 自動償還方式（平成 25 年 11 月開始）

助成事業	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
こども医療費助成事業 (38 市町村)	24,852 件	203,792 件	△178,940 件	12.19%
母子及び父子家庭等医療費 助成事業(34 市町村)	158,788 件	204,713 件	△45,925 件	77.57%
重度心身障害者医療費助成 事業(34 市町村)	330,300 件	308,689 件	21,611 件	107.00%
合計	513,940 件	717,194 件	△203,254 件	71.66%

(2) 現物給付方式（平成 29 年 1 月開始）

助成事業		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	前年度比
こども医療 費助成事業 (38 市町村)	件数	2,906,408 件	1,663,238 件	1,243,170 件	174.74%
	金額	5,366,987,869 円	2,953,646,849 円	2,413,341,020 円	181.71%

1 4 県からの受託事業（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）

沖縄県全体の国民健康保険事業の充実強化を目的に、県と連携した事業を実施した。

- (1) 県による保険給付の再点検
- (2) 沖縄県国保ヘルスアップ支援事業
 - ア 医療費分析事業（市町村国保・協会けんぽ・介護保険）
 - イ 予防・健康づくりスマホアプリ「オーロラ」の広報
- (3) 予防・健康づくりスマホアプリ開発等事業
- (4) 令和 4 年度医療施設等物価高騰対策支援事業（令和 5 年 1 月～3 月）

電気代等、物価高騰の影響を価格転嫁できない医療施設等に対し、県から委託を受け補助金を支払った。

1 5 国への財政支援要請

- (1) 沖縄県の国民健康保険事業に対する財政支援要請

沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会とともに、沖縄県の国民健康保険事業に対する国への財政支援要請行動に参加した。

ア 第1回

- ① 日 時 令和4年8月2日
- ② 要請先 後藤茂之 厚生労働大臣（対応者 島村大 厚生労働大臣政務官）
西銘恒三郎 内閣府特命担当（沖縄及び北方対策）大臣
松野博一 内閣官房長官（要請書を郵送）
- ③ 要請者 玉城デニー 沖縄県知事、當眞淳 町村会副会長
石嶺傳實 国保連合会理事長、宮城功光 国保連合会副理事長

イ 第2回

- ① 日 時 令和4年11月17日
- ② 要請先 加藤勝信 厚生労働大臣（対応者 畦元将吾 厚生労働大臣政務官）
岡田直樹 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）（対応者 望月
明雄 内閣府沖縄振興局 局長）
- ③ 要請者 池田竹邦 沖縄県副知事、宮里哲 沖縄県町村会会長
石嶺傳實 国保連合会理事長

(2) 国保総合システム更改に対する国の財政支援を求める協力要請

規制改革実施計画等を踏まえた国保総合システムの次期更改に当たり、国による十分な財政支援を講じるよう、沖縄県選出国會議員を通し、国へ財政支援を要請した。

ア

- ① 日 時 令和4年8月2日
- ② 要請先 國場幸之助 衆議院議員、宮崎政久 衆議院議員、
島尻安伊子 衆議院議員、西銘恒三郎 衆議院議員、
赤嶺政賢 衆議院議員、新垣邦男 衆議院議員、
金城泰邦 衆議院議員
伊波洋一 参議院議員、高良鉄美 参議院議員、
比嘉奈津美 参議院議員、今井絵理子 参議院議員
- ③ 要請者 座嘉比光雄 国保連合会常務理事、国保連合会職員2名

(3) 普通調整交付金の乖離に係る沖縄県国保への財政支援要請

国が推計する普通調整交付金において、国保制度改革があった平成30年度から令和4年度までの5年間にわたり、国の推計値と実交付額に大きな乖離が見られ、これが国保の財源不足の要因となっていることから、沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会とともに、乖離の差額補填等に対する国への財政支援要請行動に参加した。

ア

- ① 日 時 令和5年2月8日
- ② 要請先 加藤勝信 厚生労働大臣（対応者 本田顕子 厚生労働大臣政務官）
- ③ 要請者 池田竹邦 沖縄県副知事、桑江朝千夫 沖縄県市長会会長、
宮里哲 沖縄県町村会会長、石嶺傳實 国保連合会理事長

Ⅲ 令和4年度財産目録

1 土地

所在地	那覇市西3丁目			合計
地番	10番156号	10番183号	10番204号	—
地目	宅地	宅地	宅地	—
地積 (㎡)	1,000.00	195.22	2,119.90	3,315.12
取得価格 (円)	141,750,000	44,968,900	576,500,000	763,218,900
備考	昭和58年10月7日 県有地を取得	平成10年2月3日 県有地を取得	令和2年3月27日 県有地を取得	—

2 建物

所在地		那覇市西3丁目14番18号				合計
構造		鉄筋 コンクリート 4階建	増築	増築	改築	—
面積 (㎡)	1階	181.37	53.11			234.48
	2階	412.60	37.20	166.49		616.29
	3階	498.36		180.18		678.54
	4階	450.70		189.98		640.68
	計	1,543.03	90.31	536.65	0	2,169.99
建築費 (円)	取得価格	186,159,933	97,650,000	109,725,000	35,080,500	428,615,433
	減価償却 済額計	134,578,119	43,844,850	36,757,875	6,956,968	222,137,812
	残存価格	51,581,814	53,805,150	72,967,125	28,123,532	206,477,621
工期		昭和58年 12月22日～ 昭和59年 9月30日	平成10年 9月26日～ 平成11年 2月28日	平成16年 9月1日～ 平成17年 2月28日	平成25年 1月22日～ 平成25年 7月31日	—

3 預金（令和4年度末現在高）

会 計 名 称	決済用普通預金 (円)
(1) 一般会計	653,581
(2) 診療報酬審査支払特別会計	18,151,663
(3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計	127,869
(4) 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	2,160,964
(5) 介護保険事業関係業務特別会計	7,973,356
(6) 障害者総合支援法事業関係業務等特別会計	123,909
(7) 母子保健健康審査費審査支払特別会計	1,419
(8) 駐車場管理特別会計	2,288,147
合 計	31,480,908

4 積立金

種 別	令和3年度末 現在高（円）	令和4年度増減額（円）		令和4年度末 現在高（円）
		増 額	減 額	
(1) 財政積立金	282,198,594	94,430,000	11,763,000	364,865,594
(2) 国保会館減価償却 積立金	214,353,409	7,786,000	0	222,139,409
(3) 退職手当積立金	84,853,794	0	3,308,804	81,544,990
(4) 施設整備積立金	49,672,000	1,753,000	0	51,425,000
(5) 財政調整基金積立 資産	107,620,000	147,201,000	107,620,000	147,201,000
(6) ICT積立資産	244,623,000	288,857,000	244,623,000	288,857,000
(7) 減価償却積立引当 資産	925,057,733	112,521,000	80,409,000	957,169,733
(8) 電算処理システム導 入作業経費積立資産	0	0	0	0
(9) 母子保健健康診査費 審査支払システム等 減価償却積立金	9,638,357	0	0	9,638,357
(10) 新会館建築準備資 金積立金	0	91,000,000	0	91,000,000
合 計	1,918,016,887	743,548,000	447,723,804	2,213,841,083

5 備品

分類名称	品名		数量			
			前年度末	増	減	今年度末
重要備品	公印		9			9
一般備品	机類	事務用	188		2	186
		審査委員会用	57			57
		会議用	167			167
	椅子類	事務用	216		2	214
		審査委員会用	57			57
		会議用	168			168
	書庫類	書類戸棚等	213	1		214
		金庫	2			2
	視聴覚機材等		15			15
度量・測定機器・健康機材等		2			2	
システム 関連備品	電子計算機	サーバー機器等	73			73
		パソコン機器等	263			263
通信機器 及び事務 機器	電話・ファクシミリ等		117			117
	ネットワーク 関連機器	ハブ・ルーター	201			201
		その他	13			13
その他 備品	シュレッダー		3			3
	更衣室ロッカー		35			35
	その他		178	3		181
合 計			1,977	4	4	1,977

◎令和4年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一般会計	8,067,326,000	7,594,289,112	△ 473,036,888	94.14	1.69
2 診療報酬審査支払特別会計	133,497,193,000	127,201,128,397	△ 6,296,064,603	95.28	28.35
(業務勘定)	1,669,898,000	1,520,901,915	△ 148,996,085	91.08	0.34
(国保支払勘定)	124,208,273,000	119,310,239,792	△ 4,898,033,208	96.06	26.59
(公費支払勘定)	6,618,306,000	5,618,490,423	△ 999,815,577	84.89	1.25
(出産育児一時金等支払勘定)	1,000,716,000	751,496,267	△ 249,219,733	75.10	0.17
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	143,755,195,000	142,386,152,719	△ 1,369,042,281	99.05	31.73
(業務勘定)	704,254,000	633,947,538	△ 70,306,462	90.02	0.14
(後期医療支払勘定)	141,930,809,000	140,655,004,238	△ 1,275,804,762	99.10	31.35
(公費支払勘定)	1,120,132,000	1,097,200,943	△ 22,931,057	97.95	0.24
4 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,262,015,000	1,150,457,845	△ 111,557,155	91.16	0.26
(業務勘定)	146,314,000	126,789,570	△ 19,524,430	86.66	0.03
(支払勘定)	1,115,701,000	1,023,668,275	△ 92,032,725	91.75	0.23
5 介護保険事業関係業務特別会計	118,942,644,000	108,229,398,043	△ 10,713,245,957	90.99	24.12
(業務勘定)	359,869,000	341,375,221	△ 18,493,779	94.86	0.08
(給付費支払勘定)	116,139,805,000	105,771,614,850	△ 10,368,190,150	91.07	23.57
(公費負担医療等勘定)	2,442,970,000	2,116,407,972	△ 326,562,028	86.63	0.47
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	64,330,252,000	60,841,496,733	△ 3,488,755,267	94.58	13.56
(業務勘定)	126,251,000	116,439,222	△ 9,811,778	92.23	0.03
(給付費支払勘定)	64,204,001,000	60,725,057,511	△ 3,478,943,489	94.58	13.53
7 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,516,887,000	1,295,885,079	△ 221,001,921	85.43	0.29
8 駐車場管理特別会計	7,719,000	8,120,625	401,625	105.20	0.00
歳入合計	471,379,231,000	448,706,928,553	△ 22,672,302,447	95.19	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	7,593,635,531	473,690,469	94.13	1.69	653,581
2 診療報酬審査支払特別会計	127,182,976,734	6,314,216,266	95.27	28.35	18,151,663
(業 務 勘 定)	1,520,511,040	149,386,960	91.05	0.34	390,875
(国 保 支 払 勘 定)	119,301,450,321	4,906,822,679	96.05	26.59	8,789,471
(公 費 支 払 勘 定)	5,609,519,106	1,008,786,894	84.76	1.25	8,971,317
(出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定)	751,496,267	249,219,733	75.10	0.17	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	142,386,024,850	1,369,170,150	99.05	31.73	127,869
(業 務 勘 定)	633,821,050	70,432,950	90.00	0.14	126,488
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	140,655,004,238	1,275,804,762	99.10	31.35	0
(公 費 支 払 勘 定)	1,097,199,562	22,932,438	97.95	0.24	1,381
4 特定健康診査・特定保健指導 等関係業務特別会計	1,148,296,881	113,718,119	90.99	0.26	2,160,964
(業 務 勘 定)	124,628,606	21,685,394	85.18	0.03	2,160,964
(支 払 勘 定)	1,023,668,275	92,032,725	91.75	0.23	0
5 介護保険事業関係業務特別会計	108,221,424,687	10,721,219,313	90.99	24.12	7,973,356
(業 務 勘 定)	333,515,663	26,353,337	92.68	0.07	7,859,558
(給 付 費 支 払 勘 定)	105,771,539,428	10,368,265,572	91.07	23.57	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	2,116,369,596	326,600,404	86.63	0.47	38,376
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	60,841,372,824	3,488,879,176	94.58	13.56	123,909
(業 務 勘 定)	116,315,313	9,935,687	92.13	0.03	123,909
(給 付 費 支 払 勘 定)	60,725,057,511	3,478,943,489	94.58	13.53	0
7 母子保健健康診査費審査支払 特 別 会 計	1,295,883,660	221,003,340	85.43	0.29	1,419
8 駐 車 場 管 理 特 別 会 計	5,832,478	1,886,522	75.56	0.00	2,288,147
歳 出 合 計	448,675,447,645	22,703,783,355	95.18	100.00	31,480,908

◎全会計歳入決算額	448,706,928,553 円
歳出決算額	448,675,447,645 円
差引残額	31,480,908 円